

「支え合い 未来へつなぐ 魅力都市」を実現

令和8年度

一般会計

当初予算の

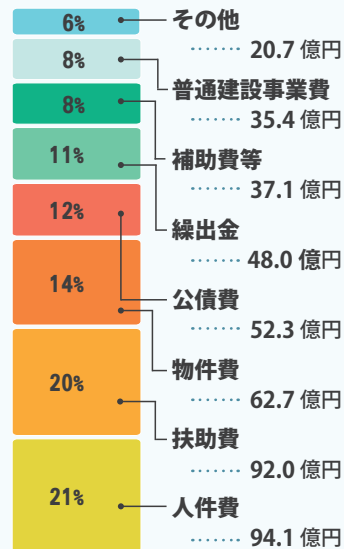
ポイント

1

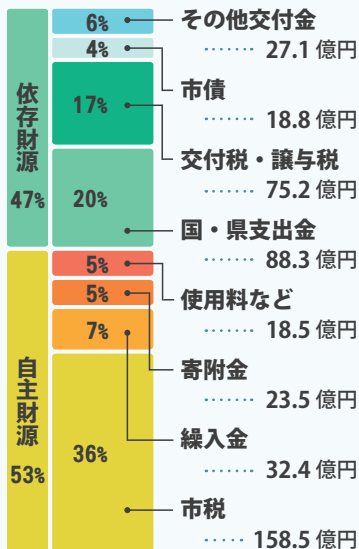
過去最大
一般会計予算額 442億3400万円

Point

歳出 442.3 億円



歳入 442.3 億円



今年度の当初予算は、前年度より14億6100万円(3.4%)増の442億3400万円、過去最大の予算額となっています。

歳入のうち、市税などの「自主財源」は52.6%、国や県からの補助金などの「依存財源」は47.4%です。税金などの減が見込まれることから、自主財源の割合が昨年度より3.0%低くなっています。

歳出は、増大する社会保障関係費に対応するとともに、子育て支援や持続可能なまちづくりのための事業などを予算化しています。

2

「日本一の紙のまち」
魅力を全国、そして世界へ

Point

書道パフォーマンス甲子園を核としたシテイプロモーションを一層推進し、昨年の大阪・関西万博での発信を契機に、国内外への展開を強化します。

紙の軽量性や再生可能性などの特性を活かした、新素材や新商品の開発支援に取り組み、産業競争力などの強化と持続的な地域経済の活性化を図ります。

一部新規



新規



令和8年度は、次なる10年20年後の晴れやかな四国中央市の未来を見据えた躍進の年度と位置付け、社会経済状況の変化などに対応した取り組みを進め、「日本一の紙のまち」として「四国のまんなか人がまんなか」支え合い 未来へつなぐ 魅力都市」の実現を目指します。

この方針の下、今年度は、原油価格・物価高騰対策を始め、防災・減災、DX(デジタル化)・GX(脱炭素化)の推進、人口減少対策や子育て支援など、時代の要請に応える重点施策や公共施設の老朽化対策を中心に、各種事業を積極的に推進するための予算としました。

3

子どもたちが
安心して暮らせるまちへ

Point

物価高騰が長期化する中で、子育て世帯の負担軽減や安心、安全な子育て環境の整備充実を図ることで、少子化・人口減少対策に取り組みます。



子育て支援推進事業

約1億8230万円

支援を必要とする出産・子育て世帯の経済的負担を軽減し、より良い環境のもとで子どもを産み、育てられるように子育て支援を推進します。



学校給食費等負担軽減事業

約3億8510万円

学校給食費と保育園などの副食費の無償化を継続するとともに、アレルギー対応による完全弁当持参の児童生徒についても、無償化相当分の支援を継続します。

まだまだたくさん
子育て支援事業

認定こども園整備事業…約6990万円 母子保健事業…約2540万円 など

4

市民生活を支える
持続可能なまちづくり

Point

医療体制の強化や環境配慮型施設の整備、観光振興などを通じて、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進します。



ごみ処理施設再編事業

約1270万円

新リサイクル施設に係る基本計画策定を始め、生活環境調査などを行います。新リサイクル施設は令和14年度、可燃ごみ処理施設は令和19年度の供用開始を予定しています。



地域医療再生事業

約3億6040万円

政策医療の実施や高度医療機器の更新を支援します。地域医療体制の維持や強化を図ることにより、市民の安心、安全な暮らしに寄与します。

他にもやります
まちづくり事業

企業立地促進事業 約9910万円
公園整備事業 約6780万円 など



山岳観光施策推進事業

約4560万円

山岳観光による魅力発見と交流人口の増加を目的とした計画策定を行います。また、東赤石山の登山口に、災害時でも活用できる移動式トイレを整備します。



予算の執行状況や事業の実施状況は、今後本紙などでお知らせしていきます。



問い合わせ先
財政課
28-6007

その他の事業

防災有線告知システム整備事業	約1億7050万円
市単道路改良事業	約1億2390万円
観光施設整備事業	約1億180万円
体育施設整備事業	約7850万円
公共施設照明LED化整備事業	約5610万円